



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 イートアンド株式会社
 コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 仲田 浩康
 (氏名) 中島 靖雅
 配当支払開始予定日

TEL 03-5769-5050
 平成30年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,166	7.1	770	26.9	743	30.0	215	37.8
29年3月期	26,304	—	607	—	571	—	156	—

(注) 包括利益 30年3月期 215百万円 (92.5%) 29年3月期 111百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	24.27	24.13	4.5	5.2	2.7
29年3月期	17.62	17.54	3.4	4.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △22百万円 29年3月期 △32百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,004	4,818	32.0	541.98
29年3月期	13,348	4,671	34.9	525.69

(参考) 自己資本 30年3月期 4,807百万円 29年3月期 4,662百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	936	△1,635	273	845
29年3月期	867	△1,672	824	1,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	66	42.6	1.4
30年3月期	—	7.50	—	3.75	—	66	30.9	1.4
31年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50	—	23.2	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期および平成30年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,302	5.8	477	14.1	449	11.1	170	25.6	19.24
通期	30,094	6.8	880	14.1	846	14.0	287	33.5	32.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	8,871,290 株	29年3月期	8,870,490 株
30年3月期	832 株	29年3月期	716 株
30年3月期	8,869,819 株	29年3月期	8,866,896 株

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、期末発行済株式数および期末自己株式数ならびに期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,479	6.2	769	17.2	767	16.9	197	47.8
29年3月期	24,934	8.4	656	24.3	656	25.0	133	△33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	22.23	22.10
29年3月期	15.04	14.97

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,855	4,820	32.4	543.05
29年3月期	13,234	4,687	35.4	528.31

(参考) 自己資本 30年3月期 4,817百万円 29年3月期 4,686百万円

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、平成29年末までは堅調に推移しましたが、年明け以降米国での株安を受けて円高、株安が進んでおり、各産業への悪影響が懸念されるようになりつつあります。

一般の消費生活におきましては、単身世帯を中心に節約志向が強まりつつあります。百貨店は好調と言われておりますが、好調な店舗は東京や大阪など大都市に集中しており、またインバウンドが業績をけん引していることから、国内消費者の可処分所得が増えた結果とは言えません。

食品業界におきましては、原材料の価格高騰や物流コスト上昇、人手不足に伴う人件費上昇により値上げが相次いでおります。また、内容量を減らすことで値上げを極力回避しようとする、いわゆる「シュリンクフレージョン」商品の増加も目につくようになりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、「プロセスイノベーション」のスローガンのもと、生産性向上や経営資源の配分・配置の適正化などへの取り組みを続けてまいりました。外食事業においては、新業態や新メニューの開発・投入のほか、厨房での作業効率向上を進め、各店の収益性向上や労働環境の改善を図りました。また、食品事業においては、工場稼働率向上を通して当社グループ全体の経営効率向上を図るべく、新製品の開発や既存製品の改良、量販店での販促イベントの強化などを通して、自社製造冷凍食品の拡販に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高が281億66百万円（前期比7.1%増）、営業利益が7億70百万円（前期比26.9%増）、経常利益が7億43百万円（前期比30.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億15百万円（前期比37.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、従来「食料品販売事業」と表示していたセグメントの名称を「食品事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①外食事業

外食事業におきましては、主力の大阪王将業態や、次世代業態のベーカリーカフェ等の出店を進めたほか、質感の追求により訴求力を強化したメニューなど、新商品の開発に努めました。また、直営・加盟各店での人手不足を作業効率化で緩和すべく、カット野菜など半加工食材の導入を進めました。

なお、当連結会計年度におきましては、加盟店36店舗（うち海外20店舗）、直営店20店舗の計56店舗を出店した一方、加盟店32店舗（うち海外10店舗）、直営店13店舗の計45店舗を閉店した結果、当連結会計年度末の店舗数は、加盟店405店舗（うち海外48店舗）、直営店79店舗の計484店舗（うち海外48店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い2店舗を直営店から加盟店、2店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当連結累計期間の売上高は、141億55百万円（前期比4.7%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)			当連結会計年度末 (平成30年3月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	31	326	357	35	322	357
ラーメン	20	28	48	17	24	41
よってこや	3	15	18	4	13	17
太陽のトマト麺	9	12	21	11	11	22
その他ラーメン	8	1	9	2	0	2
その他業態	21	9	30	27	11	38
カフェ	10	7	17	15	9	24
その他業態	11	2	13	12	2	14
海外	0	38	38	0	48	48
合 計	72	401	473	79	405	484

②食品事業

食品事業におきましては、量販店での販売イベントを増やし、主力アイテムである「大阪王将 羽根つき餃子」や冷凍水餃子など内製品を中心に、販路拡大と既存得意先への出荷量増を図るとともに、大阪王将ブランドの冷凍食品、ひいては大阪王将ブランド自体の認知度向上に努めました。また、内製品比率向上、工場稼働率向上を通じて、当社戦略の主眼である食品メーカーとしてのスタンス強化に努めました。

以上の結果、食品事業における当連結会計年度の売上高は、140億24百万円（前期比9.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末より16億56百万円増加し、150億4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より12億63百万円増加し、77億76百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より3億93百万円増加し、72億28百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末より15億10百万円増加し、101億86百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より14億21百万円増加し、84億36百万円となりました。主な要因は、買掛金、短期借入金ならびに未払金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より88百万円増加し、17億50百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末より1億46百万円増加し、48億18百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億36百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億24百万円の計上、減価償却費7億92百万円の計上などが増加の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億35百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億26百万円、差入保証金の差入による支出1億25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億73百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	34.9	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.4	126.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.3	104.4

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、地政学的環境や対米貿易の枠組みなど、対外面で先行き不透明な要素が散見されるほか、国内では原材料費や人件費などのコスト増による物価上昇が続くと予想されます。しかし、人件費増は賃上げの動きを示すものであり、消費者の可処分所得増というポジティブな印象が、物価上昇に起因するネガティブな印象と同等以上の強さを持てば、内需は少なくとも堅調を維持できると考えられます。

食品業界におきましては、未成年の子供を持つ世帯や高齢者世帯では、健康増進や安全性などの付加価値を求める声が高まる一方、単身世帯では簡便性や経済性志向が強まることで二極化が進行、さらには各消費者の生活における各要素の優先順位が加わり、食の志向の多様化がますます進行すると考えられます。

これらの状況を受け当社は、現場、現物、現実の三現主義と、製品開発、製造、販売の各機能間の連携強化を通して、既存商品・業態のサービス品質向上と並行し新商品や新業態の開発を進めることで、食シーンの多様化に応じてまいります。

外食事業においては、仕込レス、包丁レスにより効率化と、提供する料理のさらなるレベル向上に努めるとともに、各店の収益性や労働環境の改善を図ります。また、新業態につきましては、ますます多様化する消費者ニーズに応えるとともに、新たな食文化を提案するべく、開発に取り組んでまいります。

食品事業においては、引き続き主力商品の「大阪王将 羽根つき餃子」のブラッシュアップを図り、冷凍餃子市場での占有率向上に努めてまいります。また、商品ラインナップに新たな柱を作るべく、商品開発を加速してまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績につきましては、売上高300億94百万円、営業利益8億80百万円、経常利益8億46百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億87百万円となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,179	845,667
売掛金	4,054,509	5,621,821
商品及び製品	576,011	718,690
原材料及び貯蔵品	240,795	220,594
繰延税金資産	103,276	98,567
その他	267,424	278,654
貸倒引当金	-	△7,189
流動資産合計	6,513,196	7,776,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,760,579	2,911,758
機械装置及び運搬具	1,018,154	984,120
工具、器具及び備品	344,515	330,994
土地	1,089,772	1,399,526
リース資産	27,767	23,121
建設仮勘定	43,727	7,477
有形固定資産合計	5,284,516	5,657,000
無形固定資産		
のれん	63,570	53,748
ソフトウェア	107,915	102,436
その他	31,777	26,653
無形固定資産合計	203,264	182,838
投資その他の資産		
投資有価証券	27,592	33,787
差入保証金	853,873	823,976
繰延税金資産	232,895	266,012
その他	268,851	308,171
貸倒引当金	△36,170	△43,738
投資その他の資産合計	1,347,042	1,388,208
固定資産合計	6,834,823	7,228,046
資産合計	13,348,019	15,004,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,244,919	2,926,884
短期借入金	1,170,000	1,415,000
1年内返済予定の長期借入金	135,000	209,988
未払金	1,846,777	2,199,829
未払法人税等	208,632	168,125
賞与引当金	153,968	179,912
役員賞与引当金	27,028	35,792
売上割戻引当金	721,560	626,450
その他	507,037	674,747
流動負債合計	7,014,924	8,436,730
固定負債		
長期借入金	416,250	458,353
長期預り保証金	733,221	743,460
退職給付に係る負債	100,829	130,197
役員退職慰労引当金	363,190	388,060
その他	47,846	29,940
固定負債合計	1,661,337	1,750,011
負債合計	8,676,262	10,186,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,074	960,296
資本剰余金	892,510	890,187
利益剰余金	2,785,183	2,933,947
自己株式	△442	△578
株主資本合計	4,637,326	4,783,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,888	3,035
為替換算調整勘定	22,540	20,747
その他の包括利益累計額合計	25,428	23,783
新株予約権	1,546	3,556
非支配株主持分	7,454	6,918
純資産合計	4,671,757	4,818,111
負債純資産合計	13,348,019	15,004,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,304,166	28,166,421
売上原価	16,051,432	16,912,839
売上総利益	10,252,734	11,253,581
販売費及び一般管理費	9,645,418	10,482,594
営業利益	607,316	770,986
営業外収益		
受取利息	504	507
受取配当金	697	144
受取手数料	3,313	999
補助金収入	340	972
その他	1,740	1,621
営業外収益合計	6,596	4,244
営業外費用		
支払利息	8,749	8,900
持分法による投資損失	32,023	22,153
その他	1,687	1,143
営業外費用合計	42,460	32,196
経常利益	571,453	743,034
特別利益		
投資有価証券売却益	104,357	-
持分変動利益	-	5,708
特別利益合計	104,357	5,708
特別損失		
固定資産除売却損	56,705	7,797
店舗閉鎖損失	54,857	52,980
減損損失	191,829	258,132
その他	13,496	5,000
特別損失合計	316,888	323,910
税金等調整前当期純利益	358,921	424,832
法人税、住民税及び事業税	277,466	236,099
法人税等調整額	△75,479	△28,472
法人税等合計	201,987	207,626
当期純利益	156,934	217,205
非支配株主に帰属する当期純利益	693	1,918
親会社株主に帰属する当期純利益	156,240	215,287

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	156,934	217,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,913	147
持分法適用会社に対する持分相当額	935	△1,793
その他の包括利益合計	△44,977	△1,645
包括利益	111,957	215,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,263	213,641
非支配株主に係る包括利益	693	1,918

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	959,022	891,458	2,695,437	△442	4,545,475
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,052	1,052			2,105
剰余金の配当			△66,494		△66,494
親会社株主に 帰属する当期純利益			156,240		156,240
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,052	1,052	89,746	—	91,851
当期末残高	960,074	892,510	2,785,183	△442	4,637,326

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	48,801	21,605	70,406	1,634	6,761	4,624,277
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						2,105
剰余金の配当						△66,494
親会社株主に 帰属する当期純利益						156,240
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△45,913	935	△44,977	△87	693	△44,372
当期変動額合計	△45,913	935	△44,977	△87	693	47,480
当期末残高	2,888	22,540	25,428	1,546	7,454	4,671,757

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,074	892,510	2,785,183	△442	4,637,326
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	221	221			443
剰余金の配当			△66,522		△66,522
親会社株主に 帰属する当期純利益			215,287		215,287
自己株式の取得				△136	△136
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動		△2,544			△2,544
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	221	△2,322	148,764	△136	146,526
当期末残高	960,296	890,187	2,933,947	△578	4,783,853

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,888	22,540	25,428	1,546	7,454	4,671,757
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						443
剰余金の配当						△66,522
親会社株主に 帰属する当期純利益						215,287
自己株式の取得						△136
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動						△2,544
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	147	△1,793	△1,645	2,010	△536	△172
当期変動額合計	147	△1,793	△1,645	2,010	△536	146,354
当期末残高	3,035	20,747	23,783	3,556	6,918	4,818,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358,921	424,832
減価償却費	737,480	792,560
のれん償却額	17,050	9,822
持分法による投資損益(△は益)	32,023	22,153
減損損失	191,829	258,132
店舗閉鎖損失	54,857	52,980
持分変動損益(△は益)	-	△5,708
その他の特別損益(△は益)	13,496	5,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,649	29,367
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,100	24,870
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,418	25,944
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,181	8,763
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	97,809	△95,110
受取利息及び受取配当金	△1,202	△651
支払利息	8,749	8,900
固定資産除売却損益(△は益)	56,705	7,797
投資有価証券売却損益(△は益)	△104,357	-
売上債権の増減額(△は増加)	△202,826	△1,576,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218,012	△122,478
仕入債務の増減額(△は減少)	98,007	681,964
未払金の増減額(△は減少)	△42,334	524,840
預り保証金の増減額(△は減少)	65,772	10,239
その他	25,745	119,992
小計	1,218,703	1,208,118
利息及び配当金の受取額	2,194	1,104
利息の支払額	△8,917	△8,973
法人税等の支払額	△343,985	△263,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,995	936,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,546,680	△1,526,225
有形固定資産の売却による収入	14,036	7,429
無形固定資産の取得による支出	△19,010	△39,999
投資有価証券の取得による支出	△629	△10,271
投資有価証券の売却による収入	140,855	-
差入保証金の差入による支出	△249,984	△125,029
差入保証金の回収による収入	44,553	151,354
その他	△56,099	△93,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,959	△1,635,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	520,000	245,000
長期借入れによる収入	706,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△309,352	△182,909
配当金の支払額	△66,494	△66,522
リース債務の返済による支出	△27,895	△19,356
ストックオプションの行使による収入	2,033	428
新株予約権の発行による収入	-	2,040
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	-	△5,000
その他	-	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	824,290	273,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,326	△425,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,852	1,271,179
現金及び現金同等物の期末残高	1,271,179	845,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当連結会計年度末より原則法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が16,309千円増加し、退職給付費用として売上原価に2,169千円、販売費及び一般管理費に14,140千円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外食事業」および「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。「食品事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店への販売ならびにECビジネス物品販売サイトを活用した「大阪王将」ブランドの冷凍食品の販売をしております。

なお、第2四半期連結会計期間より、従来「食料品販売事業」と表示していたセグメントの名称を「食品事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	外食事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,522,920	12,781,246	26,304,166	—	26,304,166
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	11,877	11,877	△11,877	—
計	13,522,920	12,793,123	26,316,044	△11,877	26,304,166
セグメント利益	334,913	513,225	848,139	△240,822	607,316
セグメント資産	4,917,323	6,592,070	11,509,394	1,838,625	13,348,019
その他の項目					
減価償却費	471,559	265,920	737,480	—	737,480
のれんの償却額	8,376	8,674	17,050	—	17,050
持分法適用会社への投資額	13,613	—	13,613	—	13,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	870,917	644,034	1,514,951	10,842	1,525,794

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△240,822千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,838,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金（現金及び預金）および繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	外食事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,155,998	14,010,422	28,166,421	—	28,166,421
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	14,316	14,316	△14,316	—
計	14,155,998	14,024,738	28,180,737	△14,316	28,166,421
セグメント利益	391,542	606,311	997,854	△226,867	770,986
セグメント資産	5,456,528	8,187,805	13,644,334	1,360,519	15,004,853
その他の項目					
減価償却費	470,864	321,696	792,560	—	792,560
のれんの償却額	8,376	1,445	9,822	—	9,822
持分法適用会社への投資額	23,956	—	23,956	—	23,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,019,726	373,423	1,393,150	1,779	1,394,929

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△226,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,360,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金（現金及び預金）および繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,779千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,704,520	食品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,031,223	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	外食事業	食品事業	
減損損失	191,829	—	191,829

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	外食事業	食品事業	
減損損失	258,132	—	258,132

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	外食事業	食品事業	合計		
当期償却額	8,376	8,674	17,050	—	17,050
当期末残高	62,124	1,445	63,570	—	63,570

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	外食事業	食品事業	合計		
当期償却額	8,376	1,445	9,822	—	9,822
当期末残高	53,748	—	53,748	—	53,748

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	525.69円	541.98円
1株当たり当期純利益金額	17.62円	24.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17.54円	24.13円

(注) 1. 平成30年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	156,240	215,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	156,240	215,287
普通株式の期中平均株式数(株)	8,866,896	8,869,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,068	52,583
(うち新株予約権)(株)	(42,068)	(52,583)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。